

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月22日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cmk-corp.com/>)

代表者 代表取締役社長 渡辺 英二

問合せ先 経理部ゼネラルマネジャー 林 達夫

TEL(0270) 32-7054

中間決算取締役会開催日

平成14年11月22日

米国会計基準採用の有無

無

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	56,156	5.0	542	864.1	25	—
13年9月中間期	53,475	△16.4	56	△99.0	△122	—
14年3月期	104,540		△1,138		△1,721	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	△238	—	△ 4.54	—
13年9月中間期	△589	—	△11.23	—
14年3月期	△2,871		△54.66	—

(注) ①持分法投資損益 14年9月中間期 10百万円 13年9月中間期 30百万円 14年3月期 22百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 52,523,524株 13年9月中間期 52,525,008株 14年3月期 52,530,257株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	146,204	47,564	32.5	905.72
13年9月中間期	137,875	51,451	37.3	979.28
14年3月期	149,476	49,715	33.3	946.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 52,515,315株 13年9月中間期 52,540,121株 14年3月期 52,529,179株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	3,554	△6,663	△2,032	12,489
13年9月中間期	4,031	△6,069	△2,417	9,674
14年3月期	10,755	△15,699	8,458	17,722

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	114,000	1,100	100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 90銭

尚、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、不確定要因により記載の予測数値と異なる場合があります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、プリント配線板製造のリーディングカンパニーとして、事業を通じ社会に貢献する企業であり続けることを目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、経営成績及び財務状況等を勘案し適正な利益還元をすることを経営方針としております。また内部留保金につきましては、今後における業界の更なる競争激化と技術革新に対処し、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開のために備えております。これにより将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

## 3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高め広く投資家の方々に投資していただけるよう、現状の投資最低金額の引下げについて検討を行っております。なお、実施の時期については未定です。

## 4. 中期的な会社の経営戦略

当社グループの属する電子部品業界は、高度情報化の進展にともなう市場の成長が今後も続くものと見込まれます。自動車・デジタル関連・ハイエンド情報通信など、性能の向上に対応する研究開発力が求められる一方、価格競争力を持つ台湾・中国の部品メーカーの技術力向上に対応した一層のコスト競争力、日本国内セットメーカーの海外移転にあわせたグローバルな最適地生産が必須のものとなると考えられます。このような環境の下、ローエンドからハイエンドまでのプリント配線板製品群を量産品として国内外で供給できる体制は、世界のプリント配線板業界で当社グループが他を圧する強みであり、今後も維持・強化してまいります。

### (1) 既存事業の収益性強化

この上半期に関係会社からの営業譲渡、事業所統合を含めた群馬地区の再構築を進め、物流面・リードタイム面・品質面から最適と思われる生産体制をほぼ確立いたしました。これにより、両面基板・多層貫通基板については、収益性が強化され、下半期にその効果が現れるものと思われまます。また、新潟地区についても関係会社の統廃合や、生産体制の再構築を順次進め、収益性の強化を図っていく予定です。さらに、営業戦略面からも収益性を重視した受注活動を展開し、既存事業の収益性強化を図ってまいります。

### (2) 積極的な海外展開

国内セットメーカーの海外展開にあわせるとともに、低付加価値品の国際競争力確保のため、製品毎の最適地生産を引き続き積極的に進めます。上半期に中国広東省東莞市の2工場(片面及び両面基板・多層貫通基板)がほぼフル稼働となり、また中国江蘇省無錫市の希門凱電子も7月より量産稼働させております。さらにOEM提携先への委託量も増加させ、中国での供給力を強化いたしました。販売・業務提携先でありますPhotocircuits Corporation(米国)との受注活動も進め、中国からの供給により関係をより一層強めてまいります。今後も中国、欧米を問わず資本提携も視野に入れた積極的な海外展開を進めてまいります。

### (3) 高付加価値製品の一層の強化

国内においては、自動車関連・情報通信関連・デジタル機器等における高付加価値製品の量産体制を一層強化し、当社グループの収益体質の強化を図ります。

### (4) 環境保護

環境保護を企業の社会的責任と考え、引き続き積極的に取り組んでまいります。

国内主要拠点では環境ISOの認証取得を完了しており、海外製造拠点についても平成15年度中に取得を完了する予定です。また、省エネルギー活動・CO2の排出削減を継続的に進め、環境保護に努力してまいります。

## 5. 会社の経営管理組織の整備(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

平成14年4月より実施した執行役員制による経営の意思決定の迅速化及び合理化をより充実させ、権限と責任を明確化するために、平成14年11月より組織体制を大幅に改革いたしました。製造部門と販売部門を調整する部門を設立するとともに、品質・生産技術の製造メーカー必須の機能を本社組織に集約し、企業ブランドの向上を図ってまいります。さらに、同じく11月にパッケージ基板部門を分社し、戦略商品としての意思決定の迅速化と合理化を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結中間期のわが国経済は、景気回復への期待感が窺われましたものの、設備投資・個人消費は低迷し、厳しい雇用環境と世界的な景気減速感が強いままに推移いたしました。当社グループが属するプリント配線板業界におきましても、IT関連産業の需要に回復の兆しがみられましたものの、海外市場との競争により収益的に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当連結中間期は売上高 561億5千6百万円、前年同期に比べ26億8千万円(5.0%増)の増加となりました。これは携帯電話をはじめとする情報通信用電子機器、自動車搭載用機器及びDVD・プラズマディスプレイ等のデジタル映像機器関連の受注が好調に推移したためであります。

所在地別にみますと、日本国内売上高は488億9千3百万円(前年同期比7.3%増)、アジア地域においては101億1千9百万円(前年同期比14.1%増)、ヨーロッパ地域においては10億4千4百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

利益面につきましては、国内における受注・売上の増加による効果があったものの、海外子会社の収益悪化及び為替差損の発生等により、経常利益 2千5百万円、中間純損失 2億3千8百万円の結果となりました。地域別に見ますと日本国内での営業利益は18億8百万円(前年同期比 127.4%増)、アジア地域においては5億2千6百万円の営業損失(前年同期比 171.1%増)、またヨーロッパ地域においては3千9百万円の営業損失(前年同期比 65.6%減)となりました。

### 2. 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億7千7百万円減少し、35億5千4百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加が34億4千4百万円(前年同期は39億5千3百万円の減少)あったものの、売上債権の増加が50億1百万円(前年同期は42億5千3百万円の減少)であったこと等によります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億9千4百万円増加し、66億6千3百万円となりました。これは主に、貸付による支出が28億4千7百万円(前年同期は2千4百万円)であったこと等によります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億8千5百万円減少し、20億3千2百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が純額で18億1千5百万円(前年同期は17億4千9百万円)であったこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ52億3千2百万円減少して、124億8千9百万円となりました。

### 3. 次期の見通し

市場環境に不透明感があるものの、携帯電話をはじめとする情報通信用電子機器・自動車搭載用機器は引き続き好調さを持続するものと思われ、DSC(デジタルスチルカメラ)についてもこの上半期から需要が増加しており、下半期には更に増加していくものと思われ、海外においては当社グループでの受注及び供給力アップにより、AV(オーディオ・ビジュアル)機器を中心として、自動車搭載用機器や、携帯電話をはじめとする情報通信用電子機器等で上半期を上回る売上高を予想しております。

一方利益面におきましても、国内においては事業所統合、合理化等の再構築効果が下半期に現われるものと思われ、また継続した経費削減等の効果もあり上半期を上回る利益を見込んでおります。海外においても、中国江蘇省無錫市の希門凱電子(無錫)有限公司の創業赤字はあるものの、他の中国工場及び東南アジア地域での利益改善が進むものと思われ、連結業績は上半期を上回るものと予想しております。

このような状況の下、当社グループの平成15年3月期通期の連結業績予想は売上高 1,140億円、経常利益 11億円、当期純利益 1億円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成13年9月30日		平成14年9月30日		平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	51,887	37.6	58,050	39.7	58,750	39.3
現金及び預金	10,110		13,784		17,872	
受取手形及び売掛金	29,600		31,438		26,825	
有価証券	430		362		392	
たな卸資産	9,913		10,364		10,287	
繰延税金資産	428		870		1,077	
その他	1,483		1,278		2,379	
貸倒引当金	△ 80		△ 47		△ 84	
<b>固定資産</b>	85,988	62.4	88,153	60.3	90,725	60.7
<b>有形固定資産</b>	68,835	50.0	65,964	45.1	70,398	47.1
建物及び構築物	31,196		29,966		30,748	
機械装置及び運搬具	21,371		19,878		21,547	
土地	14,113		13,456		14,124	
建設仮勘定	1,203		1,733		2,964	
その他	950		928		1,013	
<b>無形固定資産</b>	2,475	1.8	2,813	1.9	2,722	1.8
連結調整勘定	352		323		350	
その他	2,122		2,490		2,372	
<b>投資その他の資産</b>	14,678	10.6	19,376	13.3	17,604	11.8
投資有価証券	8,645		7,865		8,708	
繰延税金資産	1,624		2,015		1,687	
その他	4,490		9,559		7,272	
貸倒引当金	△ 82		△ 63		△ 64	
<b>資産合計</b>	137,875	100.0	146,204	100.0	149,476	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
<b>流動負債</b>	36,771	26.7	59,575	40.8	37,908	25.3
支払手形及び買掛金	9,107		13,116		12,225	
一年内償還予定社債	-		20,000		-	
短期借入金	15,332		13,796		13,616	
未払金	7,644		9,784		8,045	
未払法人税等	369		570		493	
賞与引当金	1,237		769		1,045	
その他の	3,080		1,539		2,482	
<b>固定負債</b>	44,862	32.5	34,543	23.6	56,816	38.0
社債	20,000		-		20,000	
転換社債	12,408		12,408		12,408	
長期借入金	10,659		19,414		21,936	
退職給付引当金	132		219		140	
役員退職引当金	669		610		689	
その他の	993		1,891		1,641	
<b>負債合計</b>	81,633	59.2	94,119	64.4	94,724	63.3
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>						
少数株主持分	4,790	3.5	4,520	3.1	5,037	3.4
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資本金	16,117	11.7	-	-	16,117	10.8
資本準備金	15,874	11.5	-	-	15,874	10.6
連結剰余金	22,942	16.6	-	-	20,398	13.7
その他有価証券評価差額金	△ 354	△0.3	-	-	31	0.0
為替換算調整勘定	△ 1,785	△1.3	-	-	△ 1,352	△0.9
自己株式	△ 1,343	△0.9	-	-	△ 1,353	△0.9
<b>資本合計</b>	51,451	37.3	-	-	49,715	33.3
資本金	-	-	16,117	11.0	-	-
資本剰余金	-	-	15,874	10.8	-	-
利益剰余金	-	-	19,141	13.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	△ 240	△0.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	△ 1,960	△1.3	-	-
自己株式	-	-	△ 1,368	△0.9	-	-
<b>資本合計</b>	-	-	47,564	32.5	-	-
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	137,875	100.0	146,204	100.0	149,476	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上	53,475	100.0	56,156	100.0	104,540	100.0
売 上 原 価	47,658	89.1	50,146	89.3	94,625	90.5
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>5,816</b>	<b>10.9</b>	<b>6,009</b>	<b>10.7</b>	<b>9,915</b>	<b>9.5</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,760	10.8	5,466	9.7	11,054	10.6
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>56</b>	<b>0.1</b>	<b>542</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 1,138</b>	<b>△ 1.1</b>
<b>営業外収益</b>	<b>667</b>	<b>1.2</b>	<b>974</b>	<b>1.7</b>	<b>1,202</b>	<b>1.2</b>
受 取 利 息	43		106		116	
受 取 配 当 金	26		21		27	
有 価 証 券 売 却 益	3		-		9	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	30		10		22	
為 替 差 益	109		-		317	
そ の 他	454		836		709	
<b>営業外費用</b>	<b>846</b>	<b>1.5</b>	<b>1,491</b>	<b>2.7</b>	<b>1,784</b>	<b>1.7</b>
支 払 利 息	611		593		1,239	
有 価 証 券 売 却 損	19		0		19	
為 替 差 損	-		553		-	
そ の 他	215		344		525	
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 122</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>25</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 1,721</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>特別利益</b>	<b>101</b>	<b>0.2</b>	<b>281</b>	<b>0.5</b>	<b>157</b>	<b>0.2</b>
前 期 損 益 修 正 益	-		22		-	
固 定 資 産 売 却 益	22		24		96	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		150		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29		14		37	
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	-		68		-	
そ の 他	49		-		22	
<b>特別損失</b>	<b>427</b>	<b>0.8</b>	<b>376</b>	<b>0.6</b>	<b>1,943</b>	<b>1.9</b>
固 定 資 産 除 却 損	85		177		327	
固 定 資 産 売 却 損	75		16		100	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	150		1		966	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	3		1		58	
補 償 修 理 費 用	110		39		314	
事 業 構 造 再 編 費 用	-		45		-	
前 期 損 益 修 正 損	-		49		-	
そ の 他	0		43		175	
<b>税金等調整前中間(当期)純損失(△)</b>	<b>△ 447</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>△ 70</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 3,507</b>	<b>△ 3.3</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	259	0.5	334	0.6	642	0.6
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	115	0.2	△ 1,022	△ 1.0
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△ 118	△ 0.2	△ 281	△ 0.5	△ 255	△ 0.2
<b>中間(当期)純損失(△)</b>	<b>△ 589</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>△ 238</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 2,871</b>	<b>△ 2.7</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
( 連 結 剰 余 金 の 部 )				
連結剰余金期首残高		24,037	-	24,037
連結剰余金減少高		505	-	768
配当金		367	-	630
取締役賞与金		70	-	70
連結会社増加に伴う剰余金減少高		67	-	67
中間(当期)純損失(△)	△	589	-	△ 2,871
連結剰余金中間期末(期末)残高		22,942	-	20,398
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		-	15,874	-
資本剰余金中間期末残高		-	15,874	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		-	20,398	-
利益剰余金減少高		-	1,256	-
中間純損失		-	238	-
配当金		-	262	-
取締役賞与金		-	5	-
連結会社減少に伴う剰余金減少高		-	751	-
利益剰余金中間期末残高		-	19,141	-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
	自	平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自	平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自	平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額		金 額		金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△	447	△	70	△	3,507
減価償却費		4,842		4,567		10,061
賞与引当金の増減額(△は減少額)	△	106	△	247	△	298
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△	41	△	33	△	56
受取利息及び受取配当金	△	69	△	128	△	143
支払利息		611		593		1,239
為替差損益(△は益)		54		209	△	75
持分法による投資利益	△	30	△	10	△	22
投資有価証券売却益		-	△	150		-
投資有価証券評価損		150		1		966
ゴルフ会員権等評価損		3		1		58
固定資産売却損益(△は益)		53	△	7		3
固定資産除却損		85		177		327
売上債権の増減額(△は増加額)		4,253	△	5,001		7,215
たな卸資産の増減額(△は増加額)		303	△	253		63
仕入債務の増減額(△は減少額)	△	3,953		3,444	△	116
その他		570		121	△	815
小 計		6,280		3,215		14,901
利息及び配当金の受取額		93		133		162
利息の支払額	△	614	△	603	△	1,191
法人税等の還付額(△は支払額)	△	1,729		808	△	3,115
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,031</b>		<b>3,554</b>		<b>10,755</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有価証券の取得による支出	△	28		-	△	63
有価証券の売却による収入		28		0		91
有形固定資産の取得による支出	△	5,296	△	4,478	△	11,446
有形固定資産の売却による収入		479		724		547
無形固定資産の取得による支出	△	419	△	233	△	689
投資有価証券の取得による支出	△	182	△	14	△	271
投資有価証券の売却による収入		500		303		500
子会社株式(出資金)の支払いによる支出	△	865	△	2	△	3,977
貸付による支出	△	24	△	2,847	△	37
貸付金の回収による収入		273		504		104
その他	△	535	△	618	△	458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>6,069</b>	△	<b>6,663</b>	△	<b>15,699</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金増減額(△は減少額)	△	3,450		1,791	△	3,809
長期借入れによる収入		5,500		-		21,300
長期借入金の返済による支出	△	3,798	△	3,606	△	9,366
ファイナンス・リース債務の増減額(△は減少額)	△	321		783	△	208
債権売却の増減額(△は増加額)		-	△	717		1,093
自己株式売却による収入		39		-		19
自己株式取得による支出	△	12	△	14	△	22
配当金の支払額	△	368	△	262	△	631
少数株主への配当金の支払額	△	5	△	5	△	5
その他		-		-		90
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>2,417</b>	△	<b>2,032</b>		<b>8,458</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△	<b>69</b>	△	<b>69</b>		<b>7</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)</b>	△	<b>4,525</b>	△	<b>5,211</b>		<b>3,522</b>
<b>VI 新規連結に伴う現金等の増加額</b>		<b>65</b>		<b>-</b>		<b>65</b>
<b>VII 連結除外に伴う現金等の減少額</b>		<b>-</b>	△	<b>21</b>		<b>-</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>14,134</b>		<b>17,722</b>		<b>14,134</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>9,674</b>		<b>12,489</b>		<b>17,722</b>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 19社 会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(除外) シイエムケイハイテックス㈱ につきましては 重要性が低下したため当中間連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の数 7社

- |                                 |                           |
|---------------------------------|---------------------------|
| ・株式会社シイエムケイエンジニアリング             | ・シイエムケイハイテックス株式会社         |
| ・シイエムケイサンテクノ株式会社                | ・ザオウメカニクス株式会社             |
| ・Nippon CMK Corporation(U.S.A.) | ・CMKS (Thailand) Co., Ltd |
| ・希門凱電子(無錫)有限公司                  |                           |

合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.であります。

また、非連結子会社7社及び、持分法非適用関連会社の株式会社エストコーポレーションは、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

海外連結子会社7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

商品・原材料

総平均法による原価法 ただし、商品のうち金型については個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

在外連結子会社

移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~12年

その他 2~20年

在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は個別債権を勘案の上、計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金	当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を基準として引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段            デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象            相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内で為替予約を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更にもなう当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書は、改正後の同規則に従って作成しております。

## 注記事項

### [中間連結貸借対照表関係]

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産及び担保付債務			
	百万円	百万円	百万円
定期預金	11	11	11
建物及び構築物	6,269	7,079	5,756
機械装置及び運搬具	5,331	6,015	5,183
土地	1,949	1,949	1,949
投資有価証券	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
計	13,565	15,059	12,903
上記に対応する債務			
短期借入金	1,338	843	1,191
長期借入金	<u>1,772</u>	<u>3,017</u>	<u>3,342</u>
計	3,110	3,860	4,533
上記に対応する物上保証			
関連会社の借入金	136	-	-
2. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円	百万円	百万円
	102,031	102,855	106,808
3. 受取手形割引高	百万円	百万円	百万円
	336	49	101
4. 受取手形裏書譲渡高	百万円	百万円	百万円
	1,612	597	945
5. 非連結子会社及び関連会社に対する出資金	百万円	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	2,928	2,812	3,044
投資その他の資産「その他」(出資金)	829	3,684	3,684

### [中間連結損益計算書関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	百万円	百万円	百万円
荷造運賃	614	541	1,015
役員報酬・給料手当・賞与	1,933	1,731	3,971
賞与引当金繰入額	179	111	140
退職給付引当金繰入額	35	48	68
研究開発費	568	555	948
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	百万円	百万円	百万円
	577	562	966

### [中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	10,110	13,784	17,872
有価証券	<u>430</u>	<u>362</u>	<u>392</u>
計	10,541	14,146	18,264
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△865	△1,656	△542
株式等	<u>△2</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
現金及び現金同等物	9,674	12,489	17,722

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
当中間連結会計期間	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	46,633	8,479	1,043	56,156	-	56,156
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,260	1,640	1	3,901	(3,901)	-
	計	48,893	10,119	1,044	60,058	(3,901)	56,156
	営業費用	47,085	10,646	1,084	58,816	(3,203)	55,613
	営業利益又は営業損失(△)	1,808	△526	△39	1,241	(698)	542
前中間連結会計期間	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	44,324	8,259	891	53,475	-	53,475
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,243	609	0	1,854	(1,854)	-
	計	45,568	8,869	892	55,329	(1,854)	53,475
	営業費用	44,773	9,063	1,008	54,844	(1,425)	53,419
	営業利益又は営業損失(△)	795	△194	△115	484	(428)	56
前連結会計年度	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	86,323	16,511	1,705	104,540	-	104,540
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,644	1,317	-	3,962	(3,962)	-
	計	88,968	17,829	1,705	108,503	(3,962)	104,540
	営業費用	88,529	18,294	1,973	108,796	(3,117)	105,679
	営業利益又は営業損失(△)	438	△464	△267	△293	(845)	△1,138

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国

② ヨーロッパ ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間787百万円（前中間連結会計期間629百万円、前連結会計年度1,221百万円）であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

(単位:百万円)

		アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
当中間連結会計期間	I 海外売上高	9,489	1,067	1,012	11,569
	II 連結売上高				56,156
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	1.9%	1.8%	20.6%
前中間連結会計期間	I 海外売上高	8,760	910	1,164	10,835
	II 連結売上高				53,475
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	1.7%	2.2%	20.3%
前連結会計年度	I 海外売上高	18,412	1,752	2,134	22,300
	II 連結売上高				104,540
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	1.7%	2.0%	21.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アジア …………… シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、中国

②ヨーロッパ …………… イギリス、ドイツ、フランス

③その他の地域 …………… アメリカ

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度末			
	有形固定資産		無形 固定資産	合計	有形固定資産		無形 固定資産	合計	有形固定資産		無形 固定資産	合計
	機械装置 及び 運搬具	「その他」			機械装置 及び 運搬具	「その他」			機械装置 及び 運搬具	「その他」		
取得価額相当額	2,237	867	32	3,137	2,323	930	40	3,293	2,244	973	40	3,258
減価償却累計額 相当額	1,111	320	14	1,446	1,461	417	22	1,901	1,289	407	18	1,716
中間会計期間末 (期末)残高相当額	1,126	546	17	1,690	862	512	17	1,392	954	566	21	1,542

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
1年以内	532	541	539
1年超	<u>1,158</u>	<u>850</u>	<u>1,002</u>
合計	1,690	1,392	1,542

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
支払リース料	359	288	633
減価償却費相当額	359	288	633

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

#### (1)満期保有目的の債券

該当事項はありません

#### (2)その他有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
①株式	3,363	2,794	△568	2,467	2,106	△361	2,609	2,703	93
②その他	150	109	△41	150	100	△50	150	111	△39
合計	3,514	2,904	△610	2,618	2,206	△412	2,760	2,814	54

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

#### (1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	前中間連結貸借対照表計上額	当中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 貸借対照表計上額
①非上場外国債券	2,600	2,600	2,600
②劣後債	100	100	100
③割引金融債	361	362	392
合計	3,061	3,062	3,092

## (2)その他有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結貸借対照表計上額	当中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	112	147	149
②MMF	67	-	-
合計	179	147	149

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した株式について減損処理を行っており、その金額は前中間連結会計期間 150百万円、当中間連結会計期間 1百万円、前連結会計年度 966百万円であります。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
片面プリント配線板	14,032	12,451	26,955
両面プリント配線板	10,989	12,006	21,406
多層プリント配線板	21,018	22,196	39,803
その他	7,222	7,616	14,299
合計	53,263	54,271	102,465

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 2. 商品仕入実績

商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
片面プリント配線板	5	7	12
両面プリント配線板	30	21	44
多層プリント配線板	173	495	435
その他	935	1,007	2,559
合計	1,145	1,532	3,052

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 3. 受注実績

受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
片面プリント配線板	13,095	4,306	11,600	4,121	25,212	4,357
両面プリント配線板	10,722	6,623	12,421	7,345	21,515	6,880
多層プリント配線板	19,628	10,157	23,972	12,423	39,966	11,517
その他	8,800	1,071	9,180	1,046	18,378	1,162
合計	52,246	22,158	57,174	24,936	105,072	23,918

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 4. 販売実績

販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
片面プリント配線板	13,256	11,837	25,322
両面プリント配線板	10,863	11,956	21,398
多層プリント配線板	20,507	23,066	39,484
その他	8,848	9,296	18,335
合計	53,475	56,156	104,540

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
 コード番号 6958

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cmk-corp.com/>)

代表者 代表取締役社長 渡辺 英二  
 問合せ先 経理部ゼネラルマネジャー 林 達夫 TEL (0270) 32-7054  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成14年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	46,858	4.5	275	130.7	530	55.8
13年9月中間期	44,831	△15.2	119	△96.1	340	△89.8
14年3月期	86,901		△1,227		△897	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	387	499.6	7.37	
13年9月中間期	64	△96.2	1.21	
14年3月期	△1,847		△35.17	

(注) ①期中平均株式数 14年9月中間期 52,523,524株 13年9月中間期 53,205,124株 14年3月期 52,530,257株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	5.00		-	
13年9月中間期	5.00		-	
14年3月期	-		10.00	

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	121,737	53,566	44.0	1,020.01
13年9月中間期	113,477	56,864	50.1	1,068.77
14年3月期	123,536	53,720	43.5	1,022.67

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 52,515,315株 13年9月中間期 53,205,124株 14年3月期 52,529,179株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 689,809株 13年9月中間期 665,003株 14年3月期 675,945株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	93,000	2,200	1,300	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円75銭

尚、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、不確定要因により記載の予測数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日		当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	46,616	41.1	53,796	44.2	56,032	45.4
現金及び預金	4,892		10,264		14,044	
受取手形	6,867		3,889		3,009	
売掛金	21,345		24,130		21,040	
たな卸資産	5,011		5,267		5,218	
短期貸付金	6,413		7,541		8,887	
繰延税金資産	262		646		909	
その他	1,909		2,090		3,014	
貸倒引当金	△ 86		△ 35		△ 92	
<b>固定資産</b>	66,861	58.9	67,940	55.8	67,503	54.6
<b>有形固定資産</b>	38,300	33.8	37,455	30.8	38,188	30.9
建物	17,270		16,465		16,915	
機械及び装置	6,330		6,829		6,815	
土地	12,130		12,066		12,130	
その他	2,568		2,094		2,327	
<b>無形固定資産</b>	1,394	1.2	1,756	1.4	1,558	1.2
<b>投資その他の資産</b>	27,166	23.9	28,728	23.6	27,757	22.5
投資有価証券	17,866		16,368		16,967	
関係会社出資金	829		3,684		3,684	
長期貸付金	2,678		4,120		2,275	
繰延税金資産	1,786		2,429		2,171	
その他	4,054		2,174		2,706	
貸倒引当金	△ 48		△ 49		△ 49	
<b>資産合計</b>	113,477	100.0	121,737	100.0	123,536	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日		当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
<b>流動負債</b>	16,051	14.2	36,976	30.4	16,511	13.4
支 払 手 形	1,340		3,035		1,448	
買 掛 金	6,195		6,658		7,269	
一年内償還予定社債	—		20,000		—	
短期借入金	4,357		4,272		4,323	
賞与引当金	682		365		494	
その他の他	3,476		2,645		2,976	
<b>固定負債</b>	40,562	35.7	31,194	25.6	53,304	43.1
社 債	20,000		—		20,000	
転換社債	12,408		12,408		12,408	
長期借入金	6,655		17,423		19,409	
役員退職引当金	569		501		585	
その他の他	929		862		901	
<b>負債合計</b>	56,613	49.9	68,170	56.0	69,816	56.5
(資本の部)						
<b>資本金</b>	16,117	14.2	—	—	16,117	13.1
<b>資本準備金</b>	15,874	14.0	—	—	15,874	12.9
<b>利益準備金</b>	982	0.9	—	—	982	0.8
<b>その他の剰余金</b>	24,219	21.3	—	—	22,045	17.8
任意積立金	23,262		—		23,000	
中間未処分利益 又は当期末処理損失(△)	957		—		△ 954	
その他有価証券評価差額金	△ 329	△0.3	—	—	53	0.0
<b>自己株式</b>	—	—	—	—	△ 1,353	△1.1
<b>資本金</b>	—	—	16,117	13.2	—	—
<b>資本剰余金</b>	—	—	15,874	13.0	—	—
資本準備金	—		15,874		—	
<b>利益剰余金</b>	—	—	23,151	19.0	—	—
利益準備金	—		982		—	
任意積立金	—		20,262		—	
中間未処分利益	—		1,906		—	
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 209	△0.1	—	—
<b>自己株式</b>	—	—	△ 1,368	△1.1	—	—
<b>資本合計</b>	56,864	50.1	53,566	44.0	53,720	43.5
<b>負債・資本合計</b>	113,477	100.0	121,737	100.0	123,536	100.0

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		44,831	100.0	46,858	100.0	86,901	100.0
売 上 原 価		41,271	92.0	43,335	92.5	81,391	93.7
売 上 総 利 益		3,559	8.0	3,523	7.5	5,509	6.3
販売費及び一般管理費		3,440	7.7	3,247	6.9	6,737	7.7
営業利益又は営業損失(△)		119	0.3	275	0.6	△ 1,227	△ 1.4
営業外収益		1,208	2.7	1,557	3.3	2,294	2.7
受取利息・配当金		161		277		226	
その他の		1,046		1,279		2,067	
営業外費用		986	2.2	1,302	2.8	1,964	2.3
支払利息		100		150		220	
その他の		885		1,151		1,743	
経常利益又は経常損失(△)		340	0.8	530	1.1	△ 897	△ 1.0
特別利益		50	0.1	289	0.6	68	0.1
貸倒引当金戻入益		32		57		44	
投資有価証券売却益		-		150		-	
その他の		17		81		24	
特別損失		297	0.7	215	0.4	2,253	2.6
固定資産除却損		34		128		64	
投資有価証券評価損		143		1		957	
子会社株式評価損		-		-		792	
ゴルフ会員権等評価損		-		1		54	
補償修理費		110		6		230	
その他の		8		76		155	
税引前中間純利益 又は税引前当期純損失(△)		92	0.2	604	1.3	△ 3,082	△ 3.5
法人税、住民税及び事業税		24	0.1	22	0.0	71	0.1
法人税等調整額		3	0.0	195	0.5	△ 1,306	△ 1.5
中間純利益又は当期純損失(△)		64	0.1	387	0.8	△ 1,847	△ 2.1
前期繰越利益		892		1,519		892	
中間配当積立金取崩額		-		-		262	
中間配当額		-		-		262	
中間未処分利益 又は当期末処理損失(△)		957		1,906		△ 954	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

商品・原材料	総平均法による原価法  ただし、商品のうち金型については個別法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。						
		<table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～60年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	6～12年	その他	2～60年
建物	3～50年							
機械及び装置	6～12年							
その他	2～60年							
無形固定資産	定額法	ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法						

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員に対する退職金の支払いに充てるため、「役員退職金規程」(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を基準として引当計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内で為替予約を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準の適用)

当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更にとまなう当中間会計期間の損益への影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部は、改正後の同規則に従って作成しております。また前中間会計期間において流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に表示しておりました自己株式(それぞれ前中間会計期間末 0百万円、1,342百万円)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示しております。

## 注記事項

### [中間貸借対照表関係]

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 担保に供している資産及び担保付債務			
いずれも財団抵当に供している	百万円	百万円	百万円
建物	5,092	5,071	4,914
機械及び装置	5,235	5,929	5,088
土地	1,167	1,167	1,167
その他	405	386	385
計	11,900	12,554	11,555
上記に対応する債務			
短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金)	1,192	660	992
長期借入金	1,410	2,250	2,530
計	2,602	2,910	3,522
上記に対応する物上保証			
子会社・関連会社の借入金	136	-	-
2. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円	百万円	百万円
	43,278	45,514	44,617
3. 保証債務等	百万円	百万円	百万円
債務保証	5,234	4,902	4,065
保証予約	1,286	-	-
経営指導念書	269	1	36
支払保証	54	48	50
受取手形割引高	41	0	-
受取手形裏書譲渡高	5,733	3,550	4,168

### [中間損益計算書関係]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
	1,771	1,859	3,808
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	百万円	百万円	百万円
荷造運賃	342	354	629
役員報酬・給料手当・賞与	1,071	973	2,229
通信・旅費交通費	213	225	456
賞与引当金繰入額	145	79	91
退職給付引当金繰入額	28	42	55
減価償却費	82	73	279
支払手数料	194	176	402
研究開発費	480	466	778
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	百万円	百万円	百万円
	485	471	788

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度			
	有形固定資産		無形 固定 資産	合計	有形固定資産		無形 固定 資産	合計	有形固定資産		無形 固定 資産	合計
	機械 及び 装置	「その他」			機械 及び 装置	「その他」			機械 及び 装置	「その他」		
取得価額相当額	829	662	6	1,498	829	719	6	1,555	829	762	6	1,598
減価償却累計額 相当額	445	262	2	710	537	316	3	857	491	328	3	823
中間会計期間末 (期末)残高相当額	384	400	3	787	291	402	2	697	337	434	2	774

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 百万円	当中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
1年以内	222	233	233
1年超	<u>564</u>	<u>463</u>	<u>540</u>
合計	787	697	774

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 百万円	当中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
支払リース料	194	126	312
減価償却費相当額	194	126	312

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。